

## 第2部 「イスラーム」世界への連鎖 第10章 揺れるトルコ 義務と世論と国益と

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	115-123
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009416">http://hdl.handle.net/2344/00009416</a>

## 第10章

# 揺れるトルコ

## 義務と世論と国益と

### はじめに

本章では、アメリカの対ターリバーン/アル=カーイダ攻撃に対するトルコ政府および国内の反応を概観する。トルコ政府はNATOの一員としてアメリカ支持をいち早く表明し、11月にはアフガニスタンへの特殊部隊の派遣をも決定した。その一方、国民は、イスラーム派のみならず世俗派もアメリカによる空爆に反対していた。このため政府は、特殊部隊派遣が戦闘を目的としたものではないと説明した。その後、ターリバーン政権崩壊が決定的になると、アフガニスタン戦争へのトルコ軍の直接参加の可能性は薄れた。また、国民の最大の懸念は、悪化する自国経済に移っていた。現在のトルコ政府の関心事は2つある。第1に、アフガニスタンの平和維持である。ただ、トルコ政府はその意欲とは裏腹に、主導的な役割を果たせずにいる。第2に、アメリカのイラク攻撃である。トルコ政府はアメリカに対して慎重さを要求する一方で、同時多発テロへのイラクの直接的関与が立証された場合には、アメリカ支援に回る可能性も否定していない。

## 第1節 政府の対アメリカ支援

9月11日の同時多発テロ後アメリカが戦争状態を宣言したことで、北太平洋条約機構（NATO）の一員であるトルコには、アメリカへの支援義務が発生した。NATO条約の第5条は、加盟国への武力攻撃があった場合、他の加盟国は武力の行使を含めて必要な行動を取り、この加盟国を支援しなければならないと定めている。加盟国の義務としてトルコがアメリカの要請に応じて当初行ったのは、国内空軍施設の提供と軍事情報の共有であった。これと並行してトルコ政府は10月10日、国軍を国外派遣するための法的手続きを完了した。軍隊の国外派遣の決定権限はトルコ国会にある<sup>1</sup>。政府はこの権限を自らに委譲させるための提案を（与党が過半数を占める）国会に承認させたのである。この時点では、具体的な軍事的支援が想定されていたわけではない。湾岸戦争の時も同様の権限委譲が行われたが、政府は国軍を戦闘地域に派遣しなかった<sup>2</sup>。

もちろん、NATO条約第5条は、軍事的支援を義務づけているわけではない。しかしトルコが今回アメリカへの軍事的支援をいち早く表明したのには理由がある。トルコは国内でクルディスタン労働者党（PKK）のテロリズムと17年にわたり戦い続けてきたが、欧州諸国は長い間これをクルド人の少数派としての権利の侵害と捉えてきた。最近ではその認識は変化したが、それでもPKKをテロ組織と認める国は少ない。トルコは、自国でのテロリズムに対する戦いでNATO諸国から支援を受けられなかったが、今回逆の立場として、テロリズムと戦う加盟国を支援する状況が生まれた。また、アメリカはテロリズムに対するトルコの戦いを陰に陽に支援してきた。アブドゥッラー・オジャランPKK党首の1999年の逮捕にはアメリカの協力が大きかったとされる。

トルコは11月1日、アメリカの新たな要請を受けて、アフガニスタンに90名の特殊部隊を派遣することを決定した。アメリカの最大の意図は、トルコというイスラーム教国からも軍事的支援を受けることにより、この戦争がイスラームに対する

<sup>1</sup> 宣戦布告権限も同様である。

<sup>2</sup> ただこのときは、トルコにNATO条約上の支援義務はなかった。またトルコは国境を接するイラクと交戦状態になることを懸念していた。

ものでないことを示すことにあった<sup>3</sup>。トルコ政府は決定以前の説明で、派兵の目的が北部同盟の軍事訓練であり、特殊部隊は前線での戦闘には参加しないと説明していた。しかし政府は11月1日の公式発表で、曖昧な表現をとりつつも戦闘の可能性を否定しなかった。同発表の文言は前段で、アメリカから「搜索、テロリストとの戦闘、北部同盟の指導、人道的援助への軍事的支援、市民の保護および必要に応じて民間人の解放」への支援が求められ、トルコは「この要求に応じることを決定した」こと、後段で、「その際に北部同盟の訓練と装備拡充、アフガニスタン人民の生活必需物資確保、アフガニスタンの全民族の参加による政府の実現に貢献し、この国の安定化とアフガニスタン同胞の安寧に貢献することを目的とする」と述べている<sup>4</sup>。重要なのは、前段の、トルコが戦闘参加をも含むアメリカの要求を受け入れたという部分である。後段の部分は付随的な非軍事的目的を列挙しているにすぎない。

ただこの決定以後、特殊部隊がアフガニスタンへ派遣されたというトルコ側からの報道はない<sup>5</sup>。トルコがアメリカの別の要請を受けて、グルジア、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、タジキスタンの空軍基地が対アフガニスタン攻撃に使用できるかどうかを調べるために将校を派遣したことは報道されている<sup>6</sup>。トルコ政府はアメリカに対しては最大限の協力姿勢を示したい一方、アメリカのアフガニスタン攻撃に反対する世論からの非難を避けたい立場にある。

## 第2節 世論と経済

アメリカの対アフガニスタン攻撃に、トルコ世論は否定的だった。アメリカがアフガニスタン攻撃を宣言した後の9月22～23日にトルコの有力な世論調査会社

<sup>3</sup> 西側外交筋の観測。New York Times、2001年11月2日。

<sup>4</sup> Cumhuriyet、2001年11月2日。

<sup>5</sup> パキスタンの The Frontier Post は、トルコ軍がすでにアフガニスタンで米英軍と共同で、山岳地帯の洞窟に潜むターリバーンやアル＝カーイダの戦闘員を攻撃していると報じた。Milliyet、2001年11月29日。

<sup>6</sup> Cumhuriyet、2001年11月8日。

Kondaが行った調査結果によると、回答者の72%がアメリカの対アフガニスタン戦争は誤りであると、61%がトルコはこの戦争に関与すべきでないと、それぞれ考えている。この戦争への支持の低さの原因は、人々がアメリカの主張を必ずしもそのまま受け入れていないことである。同時多発テロの犯人がウサーマ・ビン・ラーディンであると答えた人は48%にとどまっていた。23%がアメリカ内の反体制派、18%が他のイスラーム組織、11%が特定の国家を犯人として挙げた<sup>7</sup>。

反米世論は、空爆開始当初、宗教保守層のみならず世俗派層による抗議行動を伴った。モスクで金曜礼拝後にアメリカのアフガニスタン攻撃を非難する示威行動が起きる一方、世俗主義者が多数を占める市民社会組織が反米・反戦の記者会見、署名活動、街頭行進などを行った<sup>8</sup>。ただ、これらの抗議行動は、空爆が「日常化」するとともに目立たなくなった。加えて、国内経済が再び下降に転じたことで、人々の関心は日々の生活の糧の方に向いている。

同時多発テロをきっかけとする世界的な不況は、2001年2月の経済危機から回復基調にあったトルコ経済を直撃した。トルコでは2月、約1年間続いたインフレ抑制計画が破綻し、変動相場制に移行した。トルコリラ（以下リラ）の価値はこの実質的な切り下げによって半減した。その後政府はIMFとの合意に基づき5月から経済再生計画を実施している。8月まではトルコ経済はリラ安により観光と輸出面で伸びを見せた。しかし9月以降、これらの分野および国内需要で落ち込みが予想されている<sup>9</sup>。2001年の実質GNP成長率予測は、当初-5.5%だったが、同時テロ後は-8.5%に下方修正された。またテロショックによるリラ安の一段の進行で、同年消費者物価上昇率予測は当初の58%から65%に上方修正された<sup>10</sup>。同時テロ後のトルコの対外資金調達不足額は100億ドルに上った<sup>11</sup>。トルコはこの

<sup>7</sup> *Cumhuriyet*、2001年10月12日。

<sup>8</sup> *Cumhuriyet*、2001年10月16日、17日、24日。

<sup>9</sup> 輸出に関しては、10月と11月に前年同期比で2～3割の増加が報告された。しかしこれは、国内需要の縮小分を輸出に回したことによるものと解釈されている。*Milliyet*、11月2日および*Ak Yatirim Arastirma*、2001年12月10日参照。また、前年同期に当たる2000年10月と11月は、（国内インフレ率が為替予定切り下げ率を上回ったことによる）トルコリラの過大評価で、輸出が落ち込んでいた時期でもある。

<sup>10</sup> *IMF Letter of Intent*。トルコ中央銀行ホームページ <http://www.tcmb.gov.tr/yeni/niyet/nm2811/nm2811.html> より入手。

<sup>11</sup> *IMF Survey*、2001年12月10日 <http://www.imf.org/imfsurvey> より入手。

経済悪化を乗り切るために12月、アメリカからの後押しも受けて、IMFから143億ドル融資（100億ドルが新規、43億ドルは現行合意に基づく融資の残り分）を取り付けた<sup>12</sup>。これと引き替えに、トルコ政府は前回のインフレ抑制政策よりもさらに厳しい緊縮財政と構造改革を実施することをIMFに対して約束し<sup>13</sup>、同時テロ後の経済再建に乗り出した。

### 第3節 イスラーム派勢力とアル=カーイダのつながり

トルコにおけるイスラーム派勢力の中で、原理主義組織は比較的少ない<sup>14</sup>。これはイスラーム運動に対する国家の厳しい規制と、社会における世俗主義の浸透による。このためトルコにおいてアル=カーイダの影響力は他の中東諸国に比べれば弱く、組織的つながりを示す事例も限られている。9月11日以降、トルコ当局は、国内のイスラーム原理主義組織の摘発およびアル=カーイダとの関連調査に乗り出したが、その主な結果としてはこれまで以下の1件しか報道されていない。それは、ヤシン・アブドゥッラー・エルカドゥというトルコ人実業家（すでに国外逃亡）が、ビン・ラーディンへ資金提供していたというものである。当局はただちに国内に保有する資産約200万ドルを差し押さえるとともに<sup>15</sup>、彼がスイス、ドイツ、パキスタン、シンガポールなどに合計400万ドル近くを送金していたことを明らかにした<sup>16</sup>。この過程でエルカドゥの共同事業者ファティヒ・サラチが、トルコの院内イスラーム派政党（幸福党および公正発展党）の支持組織である「国民の視点」に近

<sup>12</sup> 2002年に実施予定。 *Financial Times*、2001年12月15～16日。

<sup>13</sup> 脚注10に同じ。

<sup>14</sup> その中で最も大きな勢力はイランの支援を受けたヒズボラーだった。2000年1月にトルコ治安当局が同組織のイスタンブールのアジトに行った急襲で首謀者が死亡するとともに組織の全容が明らかになると、ヒズボラーは国内各地で摘発され、その勢力を失った。捜査の過程で、同組織が1990年代以降、クルド地域での勢力拡大過程でPKKと対立し、PKK支持者を誘拐・殺害していたことも明らかにされた。ヒズボラーはこれ以外にも内部抗争で穏健派を肅正するなど、闘争の対象をトルコ国家以外に広げすぎていた。

<sup>15</sup> *Cumhuriyet*、2001年11月22日。

<sup>16</sup> *Cumhuriyet*、2001年12月3日。

い関係にあることも明らかになった<sup>17</sup>。上記イスラーム派政党と原理主義勢力との関係は否定できないが、その関係は、従来から非組織的かつ流動的であった。両者は強い支持関係にはなく、その場、その時点の利害に応じて関係を築いている。

トルコのイスラーム派勢力で最も過激なものは欧州（特にドイツ）で活動しているが、これらの組織の場合でもアル＝カーイダとの直接的関係を示す証拠は見つかっていない。ケルンにあるトルコ系イスラーム原理主義組織カプラン派<sup>18</sup>の幹部であるハルン・アイドゥンが10月23日、フランクフルト空港でテヘラン行きの旅客機に乗り込んだ後、当局に身柄を拘束された。その所持品からテロに用いられる機材やテロリスト養成用のCD、ビン・ラーディンの聖戦のために身を捧げる旨の妻に宛てた遺書などが発見されたが<sup>19</sup>、アイドゥンは個人的共鳴で行動した可能性が強い。彼はその後、起訴なしで釈放されている。12月にドイツ当局は国内イスラーム教徒の約1割（3万人）と見られる原理主義者の摘発に乗り出し、カプラン派の本体であるイスラーム教団協会同盟、その財団である「イスラームの奉仕者」、および19の下部組織の活動を禁止した。ただドイツ内相は、カプラン派とビン・ラーディンの関係についての具体的証拠はないと述べている<sup>20</sup>。

#### 第4節 政府の今後の対応

トルコの政治指導者は対外的配慮からアメリカ支援を決めたものの、戦闘に加わることは慎重で、むしろそれを避けようとしてきた。アフガニスタンのイスラーム教徒と直接戦うことになれば、国内世論が強く反発するからである。トルコ国会が政府に国外派兵決定権限を委譲する決議を行ったとき、与党議員の約2割（64

<sup>17</sup> *Cumhuriyet*、2001年11月23日。

<sup>18</sup> 1970年代末にトルコで結成されたカプラン派は1980年の軍事クーデター後、ドイツに拠点を移して活動を続け、トルコでのイスラーム国家建設を主張した。1998年のトルコ建国75周年記念日にアタチュルク廟を小型飛行機で攻撃する計画が事前に発覚して未遂に終わったが、1999年にはトルコへの聖戦を宣言した。現在1100人のメンバーがいる。*Cumhuriyet*、2001年12月13日。

<sup>19</sup> *Cumhuriyet*、2001年10月24日。

<sup>20</sup> *Financial Times*、2001年12月13日。*Cumhuriyet*紙、2001年12月13日。

名)が棄権の形で造反したことも、政治家が国民の意識に敏感であることを示していた<sup>21</sup>。トルコの特殊部隊の国外派兵は、未だに実施したとの発表がないことに加え、その後にターリバーン政権が崩壊したことで、必要性が弱まった<sup>22</sup>。

現在、トルコの軍事的貢献の焦点は、アフガニスタンにおける平和維持活動に移った。トルコはソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、アルバニアなどのイスラーム教国での平和維持に参加した経験を持つ。トルコは停戦成立後、インドネシアやマレーシアなどとともに平和維持軍に参加する意向を持っている。ただ、トルコの平和維持軍参加にはロシアやイランが否定的である。両国に近いラッパーニー大統領（北部同盟）は、トルコの参加を歓迎しない旨を表明した<sup>23</sup>。アメリカはトルコの平和維持軍参加を支持したが、平和維持軍を指揮するというトルコの希望に対しては否定的だった<sup>24</sup>。

今後のもうひとつの焦点は、アメリカが反テロ戦線をイラクへ拡大する可能性である。トルコ政府は、従来から政治・経済的理由で対イラク攻撃を避ける立場にある。政治的理由は第1に、直接国境を接する国と戦火を交えることの脅威である。第2に、イラクの現体制が不安定になると、イラク北部のクルド人の活動が盛んになり、これがトルコ東南部のクルド人の分離運動を助長しかねないことである。実際、湾岸戦争の際に北イラクからトルコ東南部に、難民とともにPKKのゲリラが流入した。その後トルコでPKKによる武装攻撃が激化した。トルコはPKKとの戦いで、これまで約1,000億ドルの人的・物的代償を払った。経済的理由は、湾岸戦争以来の対イラク経済制裁で、隣国であるトルコが大きな経済的損失を被っていることである。トルコは同制裁を直ちに解除すべきであると国際社会に主張してきた。トルコ・イラク石油パイプラインの停止により、トルコは施設使用料収入の約1,000億ドルを失ったといわれる。これに加えて対イラク輸出での損失も約1,000億ドルと見積もられている。つまり、トルコは湾岸戦争により、先に挙げたPKK

<sup>21</sup> *Cumhuriyet*、2001年10月12日。

<sup>22</sup> カーブルの陥落後、トルコの軍事筋は、カーブル空港警備のために3～5千人の旅団が派遣されることを明らかにしたが、これは特殊部隊ではない。*Milliyet*、11月27日。

<sup>23</sup> *Cumhuriyet*、2001年12月6日。このため、トルコのできることは、自らに近い関係にあるドスタム将軍に対し平和維持軍を受け入れるよう説得することに限られているとも推測されている。

<sup>24</sup> パウエル国務長官は、平和維持軍の指揮を任せられるのは、イギリスかドイツのみである旨を述べた。*Cumhuriyet*、2001年12月9日。



による損害をも含めると、約3,000億ドルを失った計算になる<sup>25</sup>。政府には、トルコが再びこのような重荷を背負うと、トルコ経済は取り返しのつかない状態に陥るとの判断がある。アンカラを訪問したパウエル米国務長官と会談したジェム外務大臣も、イラク問題が国連を通じた現存の手続きの中で解決されるべきであると主張した<sup>26</sup>。

しかしトルコは、仮にアメリカの対イラク攻撃が起きた場合、NATO条約第5条を遵守してアメリカを支援する可能性を排除していない。ロゴール駐米トルコ大使やチャクマクオール国防大臣は、イラクが同時多発テロに直接関与したとの証拠があれば、トルコはイラクに対する政策を見直す可能性もあると述べている<sup>27</sup>。対イラク攻撃がトルコの対イラク政策に反し、かつ大多数の国もこれに反対するなかで、トルコがあえてアメリカへの支援を否定しない理由のひとつは、トルコの対PKKテロ政策に対してこれまで、アメリカが最も理解を示してきたからである。トルコはPKKのみならずテロ一般に対して一貫して厳しい姿勢を貫いていることを国際社会に示す必要もある。

より重要な理由は、トルコのEUとの外交・安全保障交渉で、対アメリカ支持が外交カードとして機能していることである。EUは欧州独自の安全保障構想（欧州安全保障防衛政策）として、2003年創設予定の緊急展開部隊がNATOの軍事施設を自由に使えるようにすることを計画した。これに対し、トルコは同政策決定過程に参加することが認められなければEUによるトルコ軍事施設使用を拒否すると主張してきた。この問題でトルコがアメリカの明示的・非明示的支持を受けた結果、トルコの要求にかなり沿った形でEU・NATO側（イギリスとアメリカが代表）とトルコ側の合意が実現した<sup>28</sup>。

<sup>25</sup> 統合参謀第2総長、第1陸軍司令官を務めた後、1999年に退役した元陸軍大将チェヴィック・ビルへのインタビュー。Cumhuriyet、2001年11月25日。

<sup>26</sup> Cumhuriyet、2001年12月6日

<sup>27</sup> Cumhuriyet、2001年11月30日。

<sup>28</sup> 第1に、EUが創設する軍隊は、NATO加盟国内部の紛争には介入しない。これはギリシャやキプロスとトルコ間の紛争を想定している。第2に、軍事行動の意思決定過程へのトルコの参加が、EUがトルコの国益が関与していると判断した場合はあるが、認められる。その場合、トルコの軍事行動への貢献度がEU全体の15%以上の比率であれば、トルコも修正多数決（各国の票数を人口比率などで加重）による投票に参加できる。一方、EU軍隊は、軍事作戦の際にNATOの非戦略的施設・装備を自動的に利用できるが、戦略的施設・装備はNATOの票決による承認を必要とする（Cumhuriyet、2001年12月3日）。

また、新たな局面を迎えているキプロス問題でも、トルコにとって重要なのはアメリカからの支持である<sup>29</sup>。キプロスは現在、(1983年に一方的に独立宣言した)トルコ系北キプロスをも代表して、EUへ2004年に加盟するための手続きを進めている。キプロスがEUに加盟するとトルコ系北キプロスの存在が完全に否定される。EU内で北キプロスの利益を代弁する国もない。このため、トルコはキプロスがトルコより先にEUに加盟することに反対し、そのような場合にはトルコが北キプロスを併合すると主張してきた。EUは加盟国ギリシャの圧力もありキプロス問題への仲介に消極的だったのに対し<sup>30</sup>、アメリカは東地中海地域およびNATOの安定化のため、キプロスと北キプロスの対話を積極的に支持してきた。その対話は4年間中断していたが、12月に北キプロスのデンクタシュ大統領とキプロスのクレリデス大統領が(前者の呼びかけで)4年ぶりに会談し、キプロス問題の交渉再開で合意した。そのキプロス交渉で、トルコが北キプロスの権利を部分的にでもEU側に認知させるうえで、頼りにできるのはアメリカだけである。これらの点からトルコ政府は、対イラク攻撃の場合を含めたアメリカに対する支援を、少なくとも現段階では完全に否定しない方が賢明な状況にある。

(間 寧)

<sup>29</sup> キプロスでは1974年にギリシャ軍事政権によるクーデターがおき、ギリシャ系・トルコ系の対立が激化すると、トルコ系住民の保護を理由にトルコが侵攻して北部を占領した。1983年に北部が北キプロス・トルコ共和国として独立宣言したことにより、南北分断の状態にある。国際社会でキプロスとして国家承認されているのはギリシャ系の南側である。

<sup>30</sup> EUはキプロスの加盟受け入れて、南北分断問題の解決を条件としていない。*Financial Times*、11月27日。